

第II部 中国経済論 第1章 中国経済のマクロ分析

2. 中国の公式国民所得統計吟味

著者	石川 滋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	3
雑誌名	中国 - 経済
ページ	88-93
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015644

2

中国の公式国民所得統計吟味

いし かわ しげる
石 川 滋

- I 公式国民所得の概念と方法【一部略】
- II 公式概念による中国国民所得の諸推計値【略】
- III 国際比較上の問題【略】

出典 『中国経済発展の統計的研究』
石川滋編 調査研究報告双書7
アジア経済研究所 1960年 第1章

I 公式国民所得の概念と方法

- 1. 公式国民所得概念の特徴【略】
- 2. 国民所得の3面の関係【略】
- 3. 国民所得の推計方法

国民所得推計の効果は、概念の選択の巧拙とともに、この概念に従うさいの実際の推計方法の精粗により決せられることが大きい。しかし後者を決定する主たる要因は、推計に用いられる統計資料の利用可能度およびその信頼性のいかんである。周知のように国民所得の計測を直接の目的とした統計報告制度をもつ国は存在しない⁽³⁷⁾。それは他の目的のために行なわれる定期統

計報告類、センサス、業務報告あるいは専門調査統計を利用する間接調査として行なわれる。調査対象が国民経済全般およびその循環のあらゆる局面にわたるため、利用されるこれらの諸統計は、ほとんどその国のいっさいの重要統計にわたるといってもよい。しかもなおかつそれらによって満たされない環が多かれ少なかれ残され、その部分は推計的要素をまじえて補充される。ここから明らかなように、国民所得推計の精粗の差は、実際にはその国の統計制度、統計活動の水準の高低を反映するといっても過言ではない。

国民所得推計方法のもっとも重要な問題は、総額の推計において生産面からいくか(付加価値法)、分配面からいくか(所得法)、支出面からいくか(最終生産物法)、また実質額の推計のためにいかなるデフレーションの方法をとるかといった問題よりも、むしろ実質的には以上のような利用可能な統計資料の状況とその国民所得の各部分、各局面の推計への利用法をみることである。上述のような各種のアプローチも、結局は資料の利用可能性との相談において、技術的に選択されたとみてよいからである。

中国の推計方法についてわれわれが知っている材料はきわめて少ないが、この少ない材料から知りうるかぎりの特徴は、だいたいにおいて上述の観察を裏書きしているとみてよいように思われる。

(1) 推計手続きの概要⁽³⁸⁾

(1) 生産国民所得 この推計の基本的方法は、社会主義国では「生産法」といわれ、国民経済各部門別に総生産額を計算し、それから物資消耗額(原材料、燃料費、減価償却等)を控除して純生産額をうることである。これは単に生産国民所得の構成要素をみるためだけでなく、国民所得総額を知るためにももっともreliableなよりどころとされる⁽³⁹⁾。これは先進諸国の国民所得推計で分配・支出国民所得により大きい信頼性が付せられ、多くの場合、生産国民所得は独立の推計を行わず、分配国民所得の産業別組み替えでその代用とするのと対照的である⁽⁴⁰⁾。これは総生産額や物資消耗の統計が、社会主義諸国において経済計画の必要上もっとも早く、かつより広い範囲において

定期報告統計により着実におさえられていること、資本主義諸国ではこの分野の統計がかえって弱いことを反映している。もっとも社会主義国で生産統計がつよいといっても、それは主として計画化セクターについていえることであって、その他の領域は必ずしもそうでない。とくに物資消耗額の計算がそうであって、ここでは農業の物資消耗高は「典型的調査」による推計が用いられる⁽⁴¹⁾。計画セクターの工業においてさえ、工業生産コスト報告制度は1956年当時なお十分に確立していないといわれた。そこで生産法は必ずしもいっさいの部門、いっさいの構成要素について貫徹されるわけではなく(とくに資本主義経済、个体経済)、場合により後述の分配法による補足が行なわれるのが中国の実情であった。

資料の包括範囲、信頼性についての問題点は、おそらく産業別にみて異なる様相をもつであろう。これらについては、しかし断定的な説明を行なえるほどわれわれの知識は豊かではない⁽⁴²⁾。

(2) 分配国民所得 第1次分配所得はその構成要素である賃金、利潤、税、利息等の資料を1つ1つ収集し、推計して積み上げる方法により計算される。おそらくこのために相対的により確実な資料を利用できるのは、計画化セクターの社会主義企業だけであろう。定期報告統計のほか業務統計、調査資料がもっとも豊富に利用できるからである。農業や个体経済については、おそらく人口センサス、若干の労働力調査を基礎とした推計が、主要部分を占めるにちがいない⁽⁴³⁾。

再分配所得の推計は、単に前項(3)式【略】でみたような最終所得の構成要素別の大きさを知ることだけでなく、その前段階の複雑な再分配の過程を「国民所得の分配および再分配バランス表」の形でおさえることをねらいとしているようである。これは結局第1図【略】において番号を付した矢印の大きさを1つ1つ推計し、再分配支出と再分配収入の2つに整理することである。しかしこのバランス表の作製のためには、あらかじめ「財政収支関係バランス表」、「企業収支バランス表」および「居民収支バランス表」等の資料が整理されなければならないが、「居民収支バランス表」はまだしっかりしたもの

になっていず、前2表はまだ作製の緒にもついていなかったと1956年当時いわれた。

(3) 支出国民所得 支出国民所得推計は2つ考えられる。第1は、前項(6)式【略】によるもので、ここではただ輸出入差額を知ることだけが新しい手続きであるが、おそらくは海関(税関)の輸出入統計を基礎とするこの手続きの具体的内容については、全然記述材料をもたない。第2は、(7)式【略】にそい消費、蓄積の推計を行なうことである。しかしそれについては若干の材料が与えられるだけである。消費基金については「居民収支バランス表」の作製が前提条件になるといわれるが、これは前述のように1956年当時には大きい信頼性が付せられていなかった。その理由はおそらくこのバランス表作製の基礎をなす都市農村の家計調査が当時はじまったばかりの段階にあったことにあるだろう。家計調査は農村については1955年抽出調査として開始せられ、1956年には国営工業、公私合営工業の労働者・職員を対象とする同じく抽出による家計調査がはじめられた。しかし後者は都市全居民を包括していない。「居民収支バランス表」の作製にはこのほか各機関企業の貸金統計報告、国営商業、合作社商業の農産物買い付け統計報告および財政信用貸し付け機関の収支資料等が利用される。

蓄積額については、国家統計局において各部門の統計年報、会計年報および調査資料にもとづいて作製する「固定資産、流動資産および物資備蓄バランス表」が推計の基礎材料とされる。これは年初、年末の国富現在高を明らかにする役割をもっているとされるが、社会主義企業においてはそれが容易であっても、私的セクターとくに農家においては多くの推計的要素をふくむにちがいない。

(2) 実質化の手続き——不変価格の問題

国民所得推計方法に密着した問題の1つに、当年価格評価の国民所得の実質化の問題がある。資本主義諸国では周知のように、価格指数をデフレーターとして使用して実質所得を導く手続きが支配的であるが、社会主義国では基

準年の不変価格によって累年の国民所得を評価し、当年価格計算の国民所得から出発してこれをデフレートする特別の手続きをとらないのが原則である。その理由として、不変価格による所得およびその前段階における総生産額の評価が、単に事後的に生産や取得の異時比較を行なうためだけでなく、事前的に経済計画における指標体系の基準となっていることを認識しなければならない。たとえば企業に対する生産計画の最重要な内容は、不変価格表示の総生産額指標である。企業の行動はそれを極大化することを目的として決定され、当年価格の計算で導かれる利潤の極大化は第二義的重要性をもつにすぎない⁽⁴⁴⁾。不変価格表示の国民所得は、このようにして国民所得評価の生産力基準をみたく積極的意義をもっているといえることができる。指数論の見地から社会主義国の国民所得、あるいは一般に生産指数がラスパイレズ型をもつということも、単に技術的選択の問題としてでなく、このような計画当局および企業のビヘービアとの関係において判断すべき問題である。

しかし問題は国民所得の実質化に際する不変価格表示が、その全面におよばないことから生ずる。中国では以上の意味における不変価格は、1957年までは「1952年不変価格」（これは1952年の全年平均価格ではなく、工業については「1952年第3四半期の全国平均価格——全国各工業企業の平均工場渡し価格で、生産コスト、利潤、税をふくむ」⁽⁴⁵⁾）ことに注意する必要がある。農業については、その時期は明らかでない、1958年以後は「1957年不変価格」⁽⁴⁶⁾であったが、まず前者についてみるとそれが用いられるのは工業および農業の両部門にかぎられ、その他の部門では不変価格がないため、1952年不変価格の部門所得は資本主義的なデフレーターの使用による実質化の手続きをふんだ。変わっているのは、ただ生産国民所得の計算で総生産額および物質消耗のおのおのについて価格指数によるデフレーションが行なわれたことである⁽⁴⁷⁾。しかし実際にはこのような細目の価格指数がどれだけ用意されているかについて、つよい疑問がある。たとえば基本建設におけるデフレーター⁽⁴⁸⁾、外国貿易におけるデフレーター⁽⁴⁹⁾は文献上においてなお未編成であることが明らかである。一般に分配、支出国民所得のデフレーションは、まだきわめて不十分な段階

であるといつてよかろう。「1957年不変価格」に関しては、工業についてのみその採用範囲により細かな規定が利用できる。それによると私営工業および手工業は当年価格による計算しか行なわず、国営、地方国営、合作社営および公私合営工業企業においても、零細品目、一次的製品、修理品、機械部品、半製品、仕掛け品、工具、模型等に関しては同様である。これらは物価指数あるいは各種の換算係数を用いて、「1957年不変価格」を導く⁽⁵⁰⁾。これは事実上「1952年不変価格」においても用いられた手法であったにちがいない。

II 公式概念による中国国民所得の諸推計値【略】

III 国際比較上の問題【略】

〔注〕 _____

【略】

(石川滋／執筆時：一橋大学経済研究所助教授，現：青山学院大学国際政
経学部教授)